



2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

上場取引所 東

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 加藤 宏道
兼 CFO 管理本部長

TEL 087-874-5511

半期報告書提出予定日 2024年10月15日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	20,432	3.1	36	△78.8	33	△79.1	△11	—
2024年2月期中間期	19,816	2.2	169	—	160	—	64	—

(注)包括利益 2025年2月期中間期 △10百万円 (—%) 2024年2月期中間期 78百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△12.06	—
2024年2月期中間期	69.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	17,133	3,216	17.5
2024年2月期	16,195	3,255	18.8

(参考)自己資本 2025年2月期中間期 2,994百万円 2024年2月期 3,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.4	310	△24.7	300	△24.6	80	△41.0	85.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	934,999 株	2024年2月期	934,999 株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	151 株	2024年2月期	119 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	934,866 株	2024年2月期中間期	928,350 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国の経済は、インバウンド需要の増加や社会活動の正常化に伴う人流の回復など景気回復の兆しが見える一方で、資源・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ戦争並びにイスラエルにおける武力衝突の長期化、中国経済の停滞など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、雇用・所得環境改善の兆しはあるものの、急速な円安の進行やコストアップに伴う物価の高騰等により実質賃金は低迷し、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、物価上昇による将来への不安による購買意欲の低下、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費や運賃等の経費の増加など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループでは引き続き「健康とおいしさ」を軸とした「マルヨシクオリティー」の追求を方針とし、第一に接客サービスの向上を目指し、マニュアルにとらわれない「お客様中心」のサービス構築を図っております。また、商品についても「健康とおいしさ」をキーワードに、より高い品質を追求し、生鮮（精肉、デリカ他）を強化カテゴリーと位置づけ、さらなる差別化を進めることで、生鮮の魅力度向上を図っております。あわせて「味Gメン」による味と品質チェックも継続し、より高い「マルヨシクオリティー」の実現を目指しております。また、お客様が「必要な時に」「必要なものが」「必要な数量」揃った売場を目指して品切れさせない時間帯別の売場管理を徹底しており、サービス・品質・売場の総合的にお客様に満足いただけるお店作りを行っております。

一方で、製造工場の生産性向上も重要課題ととらえ、製造商品の選択と集中による製造効率の向上や新しい製造機器への投資による生産性の向上に取り組んでまいります。

また、株式会社イズミのランサムウェア感染被害の影響やシステム統合に伴う当社システム整備のための費用が発生したものの、段階的に進めてきた株式会社イズミとの仕入、物流、システムの統合が本年6月から本格稼働しており、今後は、仕入れ原価の低減や物流の効率化を更に進め、利益拡大を図ってまいります。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は195億45百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は36百万円（前年同期比78.8%減）、経常利益は33百万円（前年同期比79.1%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は11百万円（前年同期は64百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、現金及び預金が3億31百万円、売掛金が2億57百万円、商品が2億85百万円増加したことなどにより、前期末に比べ9億72百万円増加し、40億22百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億60百万円減少の107億86百万円、無形固定資産は、株式会社イズミとのシステム統合に併せた周辺システムの再編投資等により前期末に比べ1億55百万円増加の6億84百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が15百万円増加した一方で、純投資目的株式の売却を進めたことで投資有価証券が44百万円減少したことなどにより、前期末に比べ27百万円減少の16億37百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ0百万円減少し、2百万円となりました。

（負債）

負債は、前期末に比べ9億77百万円増加し、139億16百万円となりました。その主な内訳は、有利子負債が10億56百万円減少した一方で、当中間連結会計期間末が銀行の休業日だったため8月末の支払が翌月9月となったことで買掛金が15億29百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末に比べ38百万円減少し、32億16百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2024年4月15日発表の業績予想から変更しておりません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,532	1,442,171
売掛金	629,923	887,013
商品	1,160,487	1,446,388
その他	149,411	247,184
流動資産合計	3,050,355	4,022,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,250,088	16,706,684
減価償却累計額	△13,033,172	△13,195,554
建物及び構築物 (純額)	3,216,916	3,511,129
機械装置及び運搬具	2,145,359	2,184,522
減価償却累計額	△1,853,884	△1,871,661
機械装置及び運搬具 (純額)	291,474	312,861
工具、器具及び備品	2,760,065	2,755,190
減価償却累計額	△2,442,336	△2,475,392
工具、器具及び備品 (純額)	317,728	279,798
土地	6,621,770	6,619,011
リース資産	423,975	425,163
減価償却累計額	△347,328	△364,462
リース資産 (純額)	76,646	60,700
建設仮勘定	422,837	3,080
有形固定資産合計	10,947,375	10,786,581
無形固定資産	529,130	684,212
投資その他の資産		
投資有価証券	323,935	279,488
繰延税金資産	512,274	527,433
差入保証金	798,871	795,059
その他	63,381	68,627
貸倒引当金	△32,720	△32,720
投資その他の資産合計	1,665,743	1,637,889
固定資産合計	13,142,248	13,108,683
繰延資産		
社債発行費	2,890	2,156
繰延資産合計	2,890	2,156
資産合計	16,195,493	17,133,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,430,900	3,960,666
短期借入金	550,000	-
1年内償還予定の社債	163,000	162,000
1年内返済予定の長期借入金	1,972,142	1,835,394
未払法人税等	134,032	70,140
賞与引当金	118,194	118,196
契約負債	87,257	92,399
その他	959,597	1,544,546
流動負債合計	6,415,123	7,783,343
固定負債		
社債	337,000	252,000
長期借入金	4,601,463	4,317,276
リース債務	56,876	49,804
退職給付に係る負債	1,073,178	1,058,677
役員退職慰労引当金	55,284	57,195
資産除去債務	115,641	116,713
その他	285,036	281,668
固定負債合計	6,524,478	6,133,335
負債合計	12,939,601	13,916,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	517,745	517,745
利益剰余金	1,428,803	1,389,486
自己株式	△461	△461
株主資本合計	3,024,086	2,984,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,894	626
退職給付に係る調整累計額	10,276	8,771
その他の包括利益累計額合計	23,171	9,398
非支配株主持分	208,634	222,752
純資産合計	3,255,891	3,216,919
負債純資産合計	16,195,493	17,133,598

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	19,136,648	19,545,525
売上原価	14,680,458	14,937,859
売上総利益	4,456,189	4,607,665
営業収入	679,678	886,624
営業総利益	5,135,867	5,494,290
販売費及び一般管理費		
販売促進費	146,359	176,435
消耗品費	109,828	145,813
運賃	308,025	286,308
賃借料	6,822	13,713
地代家賃	367,824	368,454
修繕維持費	231,679	239,515
給料手当及び賞与	2,199,662	2,343,626
福利厚生費	314,826	330,362
賞与引当金繰入額	103,116	105,999
退職給付費用	32,879	30,061
役員退職慰労引当金繰入額	3,422	3,611
水道光熱費	511,810	524,715
減価償却費	314,346	308,503
その他	315,521	581,129
販売費及び一般管理費合計	4,966,124	5,458,250
営業利益	169,742	36,040
営業外収益		
受取利息	244	273
受取配当金	4,663	4,924
保険配当金	2,678	2,562
受取手数料	2,597	2,592
リサイクル材売却益	3,123	3,336
その他	6,462	10,004
営業外収益合計	19,769	23,693
営業外費用		
支払利息	25,491	22,370
その他	3,261	3,777
営業外費用合計	28,753	26,148
経常利益	160,758	33,585

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	944
投資有価証券売却益	-	8,803
特別利益合計	-	9,747
特別損失		
固定資産除却損	161	7,353
減損損失	※ 20,375	※ 5,352
投資有価証券売却損	-	171
特別損失合計	20,536	12,877
税金等調整前中間純利益	140,221	30,456
法人税、住民税及び事業税	55,465	36,689
法人税等調整額	10,316	△9,104
法人税等合計	65,781	27,585
中間純利益	74,440	2,870
非支配株主に帰属する中間純利益	9,557	14,141
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△)	64,882	△11,270

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	74,440	2,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,596	△12,267
退職給付に係る調整額	△1,136	△1,505
その他の包括利益合計	4,460	△13,773
中間包括利益	78,900	△10,902
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,333	△25,020
非支配株主に係る中間包括利益	9,566	14,118

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (千円)
店舗	徳島県	建物および構築物	18,104
店舗	香川県	工具、器具及び備品等	2,271

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	18,104千円
工具、器具及び備品	1,335千円
リース資産	936千円
計	20,375千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (千円)
店舗	徳島県	建物及び構築物、土地	4,301
店舗	香川県	工具、器具及び備品等	1,050

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	1,542千円
工具、器具及び備品	1,050千円
土地	2,758千円
計	5,352千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) 及び当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。